入植者が丘から降りてくるとき

ミシェル・シェハデ（パレスチナ系米国人著作家、活動家）著、脇浜義明訳

『闘争、ラ・ルチャ』（*Struggle・ La Lucha for Socialism, por el Socialismo*),２０２６年9月6日

2025 年 10 月、占領下のヨルダン川西岸地区アル・マズラー・アシュ・シャルキヤのオリーブ園で、パレスチナの農民たちがオリーブを収穫している。

ヨルダン川西岸地区と私たちの責任

武装し、しばしば覆面をした入植者たちが、丘の上の入植地や前哨基地から降りてきて、パレスチナ人の村、農地、放牧地を荒らすのは、お馴染みの恐ろしい光景となっている。村人を殴打し、銃撃し、殺傷し、家屋や車を破壊し、家畜を盗み、オリーブの樹を焼く。その場合、たいていイスラエル兵が現場にいる。兵隊は、村や農地へのアクセスを封鎖し、村人を追い出し、コミュニティを守ろうとするパレスチナ人に武力を行使して、入植者を擁護する。

入植者が去っても暴力は終わらない。農民は村へ戻るのが安全かどうかを確かめなければならない。羊飼いは牧草地に行けるかどうか不安のままである。家を追われた家人は、子どもたちが壊れた家に居住できるかどうか確かめる。

このような入植者とパレスチナ人コミュニティの間の出来事は、もっと大きな軍事占領、入植地拡大、民族浄化という複雑なシステムの一環で、入植者の襲撃は、「漸次的民族浄化」の一つの現象である。

米国の我々には、西岸地区の状況が断片的に伝わってくる。入植者の襲撃、家屋や農地への放火、強制立ち退きなどの断片的ニュースに接する。この断片を繋ぎ合わせると、あるパターンが見える。必ずしも、ガザ・ジェノサイドや１９４８年のナクバのように劇的な形で起こるとは限らない。1家族ごと追われたり、1農地ごと奪われたり、嫌がらせ、家屋破壊と、徐々に民族浄化が進行していくパターンが見える。

オリーブの樹の破壊が象徴的である

オリーブの木について考えてみよう。パレスチナのオリーブの樹は先祖が植え、何世代にもわたって手入れされてきたもので、収入源であるばかりでなく、記憶である。家族とオリーブ畑の繋がりは、個々の人生を超えた深い絆である。その樹を破壊するのは、生計、財産、記憶、アイデンティティの破壊なのだ。耐え難い状況に追われて村を立ち退くと、それは自発的立ち退きと扱われる。劇的な追放劇がなくても、次第に土地の所有者が変わる。

目的を持った暴力

土地とオリーブの樹を守るパレスチナ人農民は、武装入植者と対等に対峙しているわけではない。入植者の背後には占領軍システムがある。軍は土地を守ろうとするパレスチナ人を弾圧する。軍も警察も入植者犯罪を処罰しないで、入植者を助けて、強制移動を推進する。両者は協力し合ってパレスチナ人を土地から追い出すのだ。

不処罰は、単なる法執行の失敗にとどまらない。それは、住民追放の仕組みの一部となる。

加害者がほとんど罰せられることを予想しない場合、暴力は繰り返されやすくなる。軍事的な制限や入植者による威嚇によって土地へのアクセスがますます困難になると、家族たちは脆弱な地域から追い出され、入植地の拡大のための余地がさらに生まれる。

暴力は追放を生み出す。追放は拡大を助長する。拡大はさらなる圧力を生み出す。そして徐々に、地図は変わっていく。その根底には、残酷なほど単純な問いがある：結局のところ、この土地に残れるのは誰になるのだろうか？

保護が機能しなくなったとき

パレスチナ人たちは、痛ましい国内の現実にも直面している。パレスチナ自治政府はパレスチナ人やコミュニティを保護する能力もその意思もない。彼らは人民から孤立し、しばしばイスラエルの下請け機関となり下がる。人民が政府を当てにしないで、地域委員会、市民団体、医療ボランティアなど自らの手で安全確保の組織化をしなければならない。パレスチナ人民には内にも外にも守ってくれる政治体制がないのだ。しかし、彼らを孤立無援に放置すべきではない。この問題は海を越えて私たちに突きつけられる。

米国は傍観者ではない

米国政府は第三者ではない。米国政府は共犯者である。イスラエルを武装し、資金を与え、擁護してきた。パレスチナ農民が直面する苦境は、遠く離れた政府の決定、私たちの税金と私たちの名を使った決定によって維持されている。だから、この事実は「連帯」の意味を変える。まず、米国人民は自国の政府に異議を唱えることから出発しなければならない。そのための組織的闘いを組むことから始めなければならない。連帯とは自らの戦線で闘うことから始まるのだ。

先ずは、兵器が製造され、輸送される現場を戦線としなければならない。どの企業が契約を請け負い、どの地域の労働者がそこで働いているかを把握し、組織化活動を練らなければならない。兵器の製造、積み込みを拒否し、拒否した労働者を守らなければならない。

議会を味方につけるのは困難かもしれないが、議会の実態を暴露することはできる。議員たちの投票行動を把握しなければならない。彼らに責任を問う闘いを展開しよう。

そして、私たちの場、労働組合、大学、教会、モスク、シナゴーグ、市民団体で組織化を進めよう。親パレスチナ運動への弾圧と闘い、メディアに姿勢を問おう。そういう闘いに基づいてパレスチナの組織とパートナーシップを築こう。

「自分に何ができるか」とだけ問うのはやめよう。

「自分はどの組織の一員なのか、その組織にはどのような力があるのか、そしてその力をどう動かせばよいのか」と問うべきなのだ。その力を、自分たちの土地に留まるために闘うパレスチナ人たちに直接つなげよう。地域団体は、脅威にさらされている村や農業協同組合と提携し、パレスチナ人の声を広め、パレスチナ人自身が求める農業・医療・法的支援を送り、コミュニティが攻撃を受けた際には迅速に動員することができる。

行動は慎重に、情報は絶えず検証し、名前、写真、場所の公表を同意の上で行い、とりわけ現地のパレスチナ人組織の行動は組織の指針に従うことが必要だ。

長期的視点で運動を築こう。オルガナイザーを育成し、新たな人々をオルグし、人々が抱えている怒りと結び付けて組織化しよう。

デモを集会に、集会を組織に、組織を圧力に、圧力を兵器積み荷の出航阻止に変えよう。そうしてこそ、連帯は力となるのだ。

オリーブの木のそばに立って

オリーブ畑をめぐる争いには、何か根源的なものがある。

一方には、莫大な軍事力を持つ武装した国家が立ちはだかる。

もう一方には、一本の木と土地の権利書、受け継がれてきた記憶、そして来シーズンもまた同じ畑に戻るという決意を胸に抱いた農民が立っている。

その粘り強さが重要なのは、この争いが最終的には一つの問いに帰着するからだ。

人々は自分たちの土地に留まり続けることができるのか？

根こそぎにされたオリーブの木一本一本が、その問いを再び投げかけている。

また別の家族が去ってしまうのだろうか？　また別の丘が人影を失ってしまうのだろうか？　また別の入植地がその場所を占めてしまうのだろうか？

そして、こうした事態を可能にする体制を支えているアメリカ政府の下で、アメリカ国民はただ傍観し続けるのだろうか？

パレスチナの農業を守ることは、慈善活動ではない。追放の脅威にさらされているコミュニティを守ることは、同情ではない。

西岸地区のオリーブ畑と米国議会の距離は大変遠いように見えるが、政治的には近い距離だ。私たちの税金はその距離を超えている。米国製造の兵器もその距離を超えている。米政府の決定もその距離を超えている。

私たちの責任もその距離をこえなくてはならない。

丘から降りてくる入植者たちが、パレスチナの村々が孤立しているのを見ることのないようにすべきだ。

そして、連帯とは、そうならないようにすることであるべきだ。

著者紹介

ミシェル・シェハデは、パレスチナ系アメリカ人の作家兼活動家である。1975 年に米国に移住し、画期的な「ロサンゼルス・エイト」事件の被告の一人となった。この事件は、20 年にわたる国外退去をめぐる闘争であり、公民権運動における大きな勝利で幕を閉じた。アメリカ・アラブ反差別委員会（ADC）およびアラブ映画祭の元ディレクターである彼の最新著書は、『Freedom on Trial: The war against Palestine and the fight for justice in America a memoir of the L.A. Eight and civil rights, and the battle against being branded as ‘Terrorists’』である。